

四半期報告書

(第64期第2四半期)

株式会社 **ベスト電器**

福岡市博多区千代六丁目2番33号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期
(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社ベスト電器

【英訳名】 BEST DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 浩司

【本店の所在の場所】 福岡市博多区千代六丁目2番33号

【電話番号】 福岡092(781)7161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼関連企業管理室長 柳田 健一郎

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区千代六丁目2番33号

【電話番号】 福岡092(781)7161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼関連企業管理室長 柳田 健一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高 (百万円)	89,443	82,911	170,512
経常利益 (百万円)	1,368	2,118	2,590
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,330	1,428	1,694
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,219	1,233	△2
純資産額 (百万円)	43,845	43,683	42,620
総資産額 (百万円)	101,360	92,185	97,320
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.81	8.39	9.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.2	47.3	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54	7,328	△1,119
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	859	36	418
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△97	△6,628	1,011
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,864	6,613	6,208

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.03	10.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第2四半期連結累計期間、第64期第2四半期連結累計期間および第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果で輸出企業の業績や雇用情勢の一部に改善が見られるものの、英国の欧州連合離脱等、海外経済の不確実性の高まりと、年明けからの急激な円高・株価下落により先行きについては不透明な状況が続いております。個人消費については、消費の基盤となる個人所得の水準は小幅な改善に留まっており、個人消費者の節約志向により景況感は足踏み状態となっております。

また、平成28年4月に発生した「熊本地震」は、九州地方を中心に大きな影響を及ぼしました。

国内の家電小売業界におきましては、テレビが前年度のデジアナ変換サービス終了前特需の反動減があったものの、多くの日本選手が活躍したオリンピック需要により、録画機器を含め好調に推移しました。また、6月初旬頃の気温の高まりで、エアコンや季節商品、冷蔵庫の需要が活発となり、洗濯機や理美容、調理家電を含め好調に推移しました。一方、デジタルカメラ、PC本体が低調であったため、総じてやや低調に推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、前年の4月に海外のインドネシア事業をフランチャイズチェーンに切り替えたことが主な減収の要因となりました。商品別には、AV商品ではオリンピック需要により、4Kテレビの販売台数が前年より伸長し構成比が上昇、平均単価を引き上げましたが、前年度特需の反動によって売上高は前年を下回りました。エアコンは早期の気温の高まりや、西日本を中心にした猛暑の到来により、扇風機等の季節商品を含め、好調に推移しました。白物商品では、全自動洗濯機・洗濯乾燥一体型の大容量化と高付加価値商品の販売台数が前年より伸長し、平均単価の上昇と共に売上高は好調に推移しました。OA商品は、パソコンがノート型、デスクトップ型共に好調に推移しましたが、タブレットPC・デジタルカメラ・周辺機器は低調に推移しました。通信商品は、総務省による「スマートフォン端末購入補助の適正化に関するガイドライン」により、携帯電話端末の実質販売価格が見直されたことや、「iPhone 7/7 Plus」の9月16日発売を控え、販売台数が減少する一方、「格安SIM」や「SIMフリーフォン」、スマホ必需品のWi-Fiルーターやスマホアプリゲームの世界的ブームによって、モバイルバッテリーが好調に推移しました。

店舗戦略につきましては、前年に引き続き積極的な既存店舗の活性化を推進しており、当第2四半期累計期間において17店舗で実施しました。また、4月中旬に発生した熊本地震により大きな被害を受けた5店舗においても、売り場の視認性や回遊性および商品の提案力を高めた活性化を復旧と合わせて行いました。

リフォーム事業は、専任担当者の増員と人材育成を図り、キッチン・バス・トイレ・洗面化粧台等を中心としたリフォームコーナーを3店舗で新たに導入し、8月末までに延べ61店舗に展開しております。電力小売り自由化に伴うオール電化機器の販売増加と合わせ、売上高は大幅に伸長しております。

海外事業につきましては、シンガポール、マレーシアにおいてそれぞれ1店舗を出店し、加えて店外催事やアップル商品を中心とした法人向け販売が好調に推移しており、現地通貨では前年同期を上回る実績になりましたが、為替円換算では減収となりました。

当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店160店（うち海外18店含む）、フランチャイズ店230店（うち海外54店含む）の総店舗数390店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、主に前年の4月に海外のインドネシア事業をフランチャイズチェーンに切り替えた影響および店舗閉鎖の影響により、売上高は677億58百万円（前年同期比7.3%減）となりましたが、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は26億69百万円（前年同期比48.4%増）と減収増益となりました。
- ②家電卸売業は、売上高は127億52百万円（前年同期比8.7%減）となり、営業利益は2億17百万円（前年同期比12.5%減）と減収減益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は15百万円（前年同期比18.9%減）となり、営業利益は12百万円（前年同期比14.6%減）と減収減益となりました。
- ④サービス事業は、主に配達設置件数の減少により、売上高は13億65百万円（前年同期比7.2%減）となり、営業利益は34百万円（前年同期比44.8%減）と減収減益となりました。
- ⑤その他は、主に建築工事の請負業における売上高の増加により、売上高は10億19百万円（前年同期比17.5%増）となり、営業利益は67百万円（前年同期比143.9%増）と増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は829億11百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は18億22百万円（前年同期比107.3%増）、経常利益は21億18百万円（前年同期比54.8%増）となり、特別損失の災害による損失等の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億28百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は66億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は73億28百万円（前年同期は54百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の減少による増加49億34百万円、仕入債務の増加17億23百万円および税金等調整前四半期純利益15億21百万円等の増加と、売上債権の増加による減少3億99百万円等の減少によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で得られた資金は36百万円（前年同期は8億59百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入3億13百万円および敷金及び保証金の回収による収入1億94百万円等の収入と、固定資産の取得による支出4億49百万円等の支出によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は66億28百万円（前年同期は97百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少36億円および長期借入金の返済による支出28億2百万円等の支出によります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針について定めており、その内容は次のとおりであります。

（会社の支配に関する基本方針）

①基本方針の内容

当社の株式は譲渡自由が原則であり、当社の株主は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものです。したがって、当社の経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。

一方、当社グループは、家電製品の売業において、長年にわたって培ってきたノウハウにより顧客の支持を獲得して参りました。それを実現するうえで当社グループが有する人材が重要な経営資源として位置づけられることは勿論のこと、取引先との長期にわたる信頼関係が当社グループの事業活動の重要な基盤をなしております。当社といたしましては、これからの経営基盤を長期的に継続していくことが、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものと認識しております。

そのため、当社が後記②で述べるような様々な取組みを実行し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために努めている中で、当社株式の買付け等の提案を受けた場合、当社といたしましては、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであるか否かを当社株主の皆様にご適切に判断していただくために、当該買付けが当社の経営基盤やこれまでの経営上の取組みに与える影響、当社株式の買付け等の提案をした者による買付け後の当社の企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取組み等について、当社株主の皆様にご十分に把握していただく必要があると考えております。

しかしながら、当社株式の買付け等の提案の中には、当社や株主に対して買付けに係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付け後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付けに応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとしては適切ではないと考えております。

②基本方針の実現に資する取組み

当社では、以下のとおり、あらかじめ定めた経営計画に基づく具体的施策とコーポレートガバナンスの強化の両面から、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に取り組んでおります。

イ 経営計画に基づく具体的施策による企業価値・株主共同の利益の向上の取組み

当社は、これまでに当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のための様々な取組みを行って参りました。その一例として、平成24年7月13日に締結した株式会社ヤマダ電機との資本・業務提携契約に基づき、相乗効果を最大限に発揮するべく、相互密接に連携し、競争力の向上、収益力の拡大など共同実施の各種施策に全力で取り組んでおります。

当社は、前期に以下の取組みを実践して参りました。決めたことをやり遂げるPART II「強い会社」を目指して、「人材」：使命感を持ち、自発的、能動的に行動する。「組織」：目標を共有し、一致団結した集団となる。「利益」：結果を追求し、成長を継続させる。以上のキーワードとベスト電器が目指すべき姿としての「ベスト電器がそこに存在する意義」を追求することにより、引き続き企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために努めて参りました。

また、店舗戦略につきましては、積極的な既存店舗の活性化を推進しており、前期においては、30店舗で実施しました。また、仮店舗で営業していた島根県隠岐郡のテックランド隠岐店を新築で平成27年9月に、大分県豊後大野市の三重店は売場を拡大して、新たにベスト電器大分三重店として平成27年11月に移転オープンしました。

リフォーム事業は、キッチン・バス・トイレ・洗面化粧台等を中心としたリフォームコーナーを20店舗で新たに導入し、平成28年2月末までに延べ59店舗に展開した効果と直営全店舗に専任担当者を配置すると共に、承り体制を整えたことにより、売上高は大幅に伸長しました。

当社といたしましては、上記のとおり、様々な取組みを着実に実行するとともに、当期は強い会社を土台に「飛躍の年」を目指して、①構造改革を更に推進、経営資源を最適化・最大化する、②成長分野の強化、新たな強みとなる事業に挑戦する、③真の「くらしのベストパートナー」を実現する、④成果を追求し、自ら考え能動的に行動する、⑤従業員と家族の幸せ、会社の成長を追求する、以上を飛躍への取り組みとして追求することにより、引き続き企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために努めて参ります。

ロ コーポレートガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益の向上の取組み

当社では、株主総会の下に取締役会と監査役会、内部監査室を置くとともに、経営会議を設けることにより、経営課題を十分に議論し、迅速なる意思決定を行う体制づくりをしております。

また、当社は業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役が、当社の意思決定の客観性および合理性を担保することにより、コーポレートガバナンスの強化を図り、当社の企業価値・株主共同の利益の向上のために取り組んで参ります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	170,580,330	170,580,330	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	170,580,330	170,580,330	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	—	170,580,330	—	37,892	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	88,744	52.03
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目23番23号	13,577	7.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,554	5.01
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,806	2.23
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	2,364	1.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,311	1.36
ベスト電器従業員持株会	福岡市博多区千代六丁目2番33号	1,637	0.96
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,487	0.87
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,463	0.86
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	1,318	0.77
計	—	125,264	73.43

(注) 上記大株主のうち、信託銀行1行の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,215,900	1,702,159	—
単元未満株式	普通株式 86,230	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	170,580,330	—	—
総株主の議決権	—	1,702,159	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベスト電器	福岡市博多区千代 六丁目2番33号	278,200	—	278,200	0.16
計	—	278,200	—	278,200	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,680	6,763
受取手形及び売掛金	5,449	5,801
たな卸資産	※1 33,038	※1 27,694
その他	3,186	3,637
貸倒引当金	△126	△111
流動資産合計	48,229	43,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,116	16,799
土地	12,204	12,100
その他（純額）	737	787
有形固定資産合計	30,057	29,686
無形固定資産	408	401
投資その他の資産		
賃貸不動産（純額）	7,347	7,300
差入保証金	7,715	7,468
その他	3,650	3,611
貸倒引当金	△88	△69
投資その他の資産合計	18,625	18,311
固定資産合計	49,090	48,399
資産合計	97,320	92,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,758	12,986
短期借入金	5,600	2,000
1年内返済予定の長期借入金	5,604	5,604
未払法人税等	347	255
賞与引当金	477	492
役員賞与引当金	2	—
資産除去債務	530	455
その他	6,395	5,765
流動負債合計	30,715	27,559
固定負債		
長期借入金	11,400	8,598
販売商品保証引当金	2,867	3,055
利息返還損失引当金	245	131
商品券等回収引当金	287	321
退職給付に係る負債	3,242	3,198
資産除去債務	2,347	2,346
その他	3,594	3,291
固定負債合計	23,984	20,942
負債合計	54,700	48,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,892	37,892
資本剰余金	600	600
利益剰余金	4,604	5,862
自己株式	△270	△270
株主資本合計	42,827	44,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	239
為替換算調整勘定	△0	△259
退職給付に係る調整累計額	△458	△432
その他の包括利益累計額合計	△257	△452
非支配株主持分	50	50
純資産合計	42,620	43,683
負債純資産合計	97,320	92,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	89,443	82,911
売上原価	69,032	63,033
売上総利益	20,410	19,878
販売費及び一般管理費	※1 19,531	※1 18,055
営業利益	879	1,822
営業外収益		
受取利息	21	21
受取家賃	340	344
持分法による投資利益	19	1
未回収商品券受入益	162	37
その他	247	234
営業外収益合計	791	639
営業外費用		
支払利息	82	68
賃貸費用	119	146
商品券等回収引当金繰入額	—	88
その他	100	40
営業外費用合計	301	343
経常利益	1,368	2,118
特別利益		
固定資産売却益	19	6
関係会社株式売却益	752	—
その他	50	1
特別利益合計	822	7
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	28	19
減損損失	616	12
災害による損失	—	570
その他	5	—
特別損失合計	649	604
税金等調整前四半期純利益	1,542	1,521
法人税、住民税及び事業税	155	85
法人税等調整額	27	8
法人税等合計	183	93
四半期純利益	1,358	1,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,330	1,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	1,358	1,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	39
為替換算調整勘定	△25	△259
退職給付に係る調整額	△24	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△139	△194
四半期包括利益	1,219	1,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,291	1,233
非支配株主に係る四半期包括利益	△71	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,542	1,521
減価償却費	803	736
減損損失	616	12
のれん償却額	3	4
持分法による投資損益(△は益)	△19	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	74	24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	170	187
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△101	△113
商品券等回収引当金の増減額(△は減少)	13	33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50	△44
受取利息及び受取配当金	△44	△43
支払利息	82	68
為替差損益(△は益)	16	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△752	—
固定資産売却損益(△は益)	△19	△5
固定資産除却損	28	19
売上債権の増減額(△は増加)	△992	△399
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,888	4,934
仕入債務の増減額(△は減少)	△530	1,723
未払消費税等の増減額(△は減少)	△474	△124
その他	△1,953	△945
小計	299	7,564
利息及び配当金の受取額	45	41
利息の支払額	△82	△68
法人税等の支払額	△207	△209
営業活動によるキャッシュ・フロー	54	7,328

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	—
定期預金の払戻による収入	400	313
固定資産の取得による支出	△764	△449
固定資産の売却による収入	80	13
固定資産の除却による支出	△63	△24
投資有価証券の売却による収入	91	—
事業譲受による支出	△183	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	968	—
長期貸付けによる支出	△4	△2
長期貸付金の回収による収入	5	5
敷金及び保証金の差入による支出	△59	△12
敷金及び保証金の回収による収入	547	194
その他	△7	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	859	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	780	△3,600
長期借入れによる収入	3,720	—
長期借入金の返済による支出	△2,386	△2,802
配当金の支払額	△169	△169
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,952	—
その他	△90	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97	△6,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	799	405
現金及び現金同等物の期首残高	6,126	6,208
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△60	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,864	※1 6,613

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
商品	32,922百万円	27,530百万円
販売用不動産	116	104
未成工事支出金	0	59

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
広告宣伝費	1,246百万円	1,310百万円
貸倒引当金繰入額	△0	△6
給料手当	6,817	6,384
賞与引当金繰入額	458	492
退職給付費用	291	318
賃借料	3,182	2,898
減価償却費	667	598

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金	7,164百万円	6,763百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△300	△150
現金及び現金同等物	6,864	6,613

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	170	1.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、企業結合に関する会計基準等を適用しております。これに伴い、当第2四半期連
結会計期間末の資本剰余金が12億43百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	170	1.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	73,113	13,971	18	1,471	88,575	867	89,443	—	89,443
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9	561	16	1,322	1,909	621	2,531	△2,531	—
計	73,122	14,533	34	2,793	90,484	1,489	91,974	△2,531	89,443
セグメント利益	1,798	249	14	61	2,124	27	2,152	△1,273	879

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,273百万円は、セグメント間取引消去△86百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,187百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電小売業」セグメントにおいて、営業店舗(広島店他計3物件)の減損損失616百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	67,758	12,752	15	1,365	81,892	1,019	82,911	—	82,911
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	8	540	15	1,384	1,949	1,032	2,981	△2,981	—
計	67,767	13,293	30	2,749	83,841	2,052	85,893	△2,981	82,911
セグメント利益	2,669	217	12	34	2,934	67	3,002	△1,179	1,822

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,179百万円は、セグメント間取引消去△95百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,084百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失12百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円81銭	8円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,330	1,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,330	1,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,303	170,302

(注) 前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月14日

株式会社 ベスト電器
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベスト電器の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベスト電器及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【会社名】	株式会社ベスト電器
【英訳名】	BEST DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 浩 司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代六丁目2番33号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小野浩司は、当社の第64期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。